

平成24年度 行政施策方針

3月定例議会
町長所信表明より抜粋・補記



予算編成にあたって

平成16年度の地方財政ショック以来、住民サービスの低下を来さないよう「先憂後楽の精神」で、自立促進プランに基づく思い切った行財政改革を行ってきました。その結果、平成16年度から赤字補填のための基金の取り崩しはなく、地方債残高も22年度末は72・9億円と、13年度末と比べ約28%減っております。自治体財政の健全度を表す、実質公債費比率等の4指標と公営企業の資金不足比率は、いずれも財政健全化判断の基準を下回っており、今後も健全な状況で推移すると見込んでおります。

こうした状況を踏まえ、24年度当初予算については、第4次海士町総合振興計画の実現に向けた諸事業、特に産業創出などによる雇用創出、定住対

策、隠岐島前高校の魅力化を含めた人づくり等の諸事業に重点配分いたしております。

人件費については、ラスパイレス指数が23年度は88・3と、まだ低位置にあり、24年度は若干復元させていたただくこととしました。職員組合の理解と協力をいただきながら、今後は国から求められている地域の民間給与較差の反映も検討したいと考えております。

24年度の地方交付税総額は、本町におきましては22年国勢調査(2077人減)の結果、大幅に減額となり、改めて定住等人口施策の重要性を再認識したところです。人口の減少は町財政を圧迫するだけでなく、島全体の経済や住民生活に悪影響を及ぼすことから、町民の皆様と危機意識を共有し、人口対策、定住施策を一緒に進めて参りたいと考えております。

離島振興法については、現在の法律は25年3月末が期限であり、23年度から改正・延長に向けた取り組みが本格的に始まっています。新法では離島定住交付金制度の創設等が具現化されるよう、24年度も引き続き積極的に政策提言を行いたいと考えております。

組織についてはこのたび、事業種別にハードとソフトを一体化して各担当課で効率的に完結できるよう、課の事務分掌を整理し改めることにいた

しました。また新年度から先駆的に新エネルギー政策に取り組み、環境政策とともに推進して参ります。いま原発問題の是非が問われ、新たなエネルギーの開発が論議されていますが、島にとつてエネルギー源の確保は最重要課題であり、早く検討に取り掛かりたいと考えております。

健康福祉

障がい者施策につきましては、「さくらの家」の通所者も年々増加しており、一般就労に繋げることや、経営母体であるNPO法人の安定化が今後の課題です。また、新しいグループホームが建設されて女性の入居が可能になり、障がい者の住まい対策も充実して参りました。24年度は老朽化した仁万の里の改築予算も計上しています。

高齢者福祉につきましては、昨年度、諏訪苑のsprinkler整備が完了しました。ひまわりの施設老朽化に伴う改修費は24年度も必要な予算を計上しております。増大する施設整備に対応するため、ひまわりと福来の里の居住部門、並びに障がい者グループホームにつきましては、共益費の見直しによる受益者の適正な負担をお願いすることとしており、そのための条例改正を提出させ



ていただいております。

昨年「ターミナルケア連絡会」を開催し、在宅医療による支援や家族介護をサポートする取り組みが進んでおり、今後もこのような体制の継続を目指します。また、高齢者地域見守りネットワーク事業によつて、地域全体で高齢者を見守る体制づくりを強化するとともに、海士町生活サポートセンターや集落支援員等、新たな社会資源を活用した生活支援も検討します。

住民生活

診療所関係では、保健・福祉・医療の連携、福祉施設との連携を更に進め、予防医療・在宅医療・緩和ケア等の充実を図りながら、皆様方が安心して受診できる診療体制の維持・機能確保を重点目標として、医科・歯科両診療所のコメディカル職員(チーム医療を支える現場スタッフ)の確保等、必要な取り組みを進めて参ります。

産業振興

農 業

農業者戸別所得補償制度（P26参照）の本格的実施に当たり、従来の水田農業推進協議会、担い手育成推進協議会、耕作放棄地協議会を整理・統合し、新たに島前3町村において島前地域農業再生協議会が設立されます。今後この協議会を通じまして、事業の推進及び円滑な実施のために関係団体との連携体制の構築、農地保全や農家の所得向上に努めて参ります。



畜 産

隠岐牛のブランド化に向け、繁殖農家の規模拡大に向けた取り組みを引き続き支援して参ります。優良子牛の生産性向上を図るため、受精卵技術を導入し、優良な繁殖雌牛を確保することで高能力の子牛生産体制を整備します。放牧基盤整備対策としましては、宇津屋地区においての放牧林地整備と、併せて、牧柵整備を実施し、放牧場の機能改善を図り、繁殖牛の増頭に向けた取り組みを推進します。

第3セクター（ふるさと海士）

CAS事業は今期、主力商品の白いかや岩がきに加え、グラタンやドリア、フライ類、漬け井といった2次加工商品も好調で、売上は前年度比25%増と目標を上回り、昨年以上の黒字が達成できる見込みです。特に白いかは今期も豊漁となり、漁業者の所得向上にも大きく貢献できました。来期は海外への輸出拡大も視野に、国内外に「ふるさと海士」の魅力を展開して参ります。

水 産

岩がき養殖業（8名）、海藻養殖業（3名）、さらに新年度には一本釣り漁業にチャレンジする新規漁業者（1名）を含めた計12名のU・イターン者を漁業後継者として育成して参ります。岩がき養殖では昨年に引き続き諏訪湾へ12基（36万個相当）の養殖筏を設置し、生産体制を強化します。海藻養殖では潮早海域を中心に、ワカメ、神馬、アカモク、昆布の4種（60t相当）を推奨し、商品開発並びに販売を後押しして参ります。



付加価値漁業の推進では特に、岩がきの成長を飛躍的に促すとされるマイクロバブル装置を他産地に先駆けて導入し、シングルシード方式やカイデライト方式と組み合わせた全く新しい海士町独自の養殖技術を確認し、一層の差別化を図ります。また、海士町漁協が取り組んでいる干物類の新商品開発事業につきましては、6次産業化（※脚注）関連事業を活用し、菱浦の旧大漁の荷捌き所の一部を加工処理施設としてリニューアルします。

現在建設中の種苗生産・研究・教育交流施設は、7月の供用開始を予定しています。本施設には海藻の研究者4名が民間企業から派遣され、いよいよ本格的な研究調査活動が始まることとなります。海士町としては当面、藻場造成をはじめとする資源管理等の漁業生産技術の確立と、地域産業を担える人材育成の2点に絞って、研究調査活動を進めて参ります。

林 業

このたび策定した海士町森林整備計画に基づき、計画的な森林整備を推進して参ります。新年度では、多機能型バックホーを導入し、計画的な除伐及び間伐を促進し、併せて労務作業の軽減化やコスト削減に努めます。

また、荒廃した竹林の造林化の促進と廃竹の有効活用を図るため、ウッドチップパーを導入し、チップ化した廃竹の牛舎敷料への転用など林畜連携の活用や廃竹を魚礁に活用するといった林水連携の活用方法を検討し、生態系にも配慮した里山里海の保全に資する諸施策を展開して参ります。

6次産業化

農業や水産業などの第一次産業が、食品加工（第二次産業）や流通・販売（第三次産業）にも業務展開し複合化・多角化した経営形態のこと。第一次産業の1と第二次産業の2、第三次産業の3を掛け算すると6になることから、各産業の有機的・総合的連携を図るという意味で6次産業化と表現される。



■観光・交流促進

海士町観光協会はいよいよ今年、法人化の運びとなります。自ら企画した旅行商品を自ら販売し、海士町ならではの観光協会を構築するため、24年度も過疎債ソフト事業を活用した予算を確保しております。将来的には隠岐全体の観光振興にも役立つものと期待しており、今後とも、持続可能な観光協会の仕組みづくりを支援して参りたいと考えております。昨年、京都造形芸術大学映画学科の皆さんが海士を訪れ、崎を中心に高橋恵子さん主演の映画ロケを行いました。その映画が完成し、海士町で最初に上映会を行う予定と聞いております。「一番最初は海士町で上映したい」という声が関係者から出たのは、受け入れて頂きました。皆さんのはじめ交流会等盛り上げて頂きました。議会の皆さん達の「海士町らしいもてなし」があつたからだと思います。キンニヤモニヤ祭りなどの大きな催し物からほんの小さなふれあいのひとときまで、すべての出会いの機会において、訪れるお客様一人ひとりと向き合った交流を続けて行くことが、観光客の誘致や将来の定住に繋がるものと考えております。

■環境関連

新年度は主に2つのテーマで進めて参ります。一つ目は「新エネルギー」です。現在海士町が使用しているエネルギーのほとんどが化石燃料に依存しており、今後の持続性が懸念されるところであります。省エネルギーの推進や新エネルギー導入に向け、町全体で取り組む態勢が必要と考えております。そのため、新年度は環境整備課に新たに「新エネ・環境政策係」を設置し、関係各課やあま環境ネットワーク等と連携を図り、エネルギー問題について考え、実践できる推進体制を整備します。二つ目は「ゴミ」です。最終処分場の耐用年数も考慮すると、これからはゴミの減量にも力をいれていく必要があります。まずは正しい分別のマナーを徹底するとともに、資源として有効利用する生ゴミの堆肥化を推進します。

■消防防災

毎年実施している防災避難訓練について、昨年は10m規模の大型津波を想定して実施しており、これまでになかった一次避難所の設定など、訓練を通して住民の皆様と一緒に考えて参りました。訓練の結果を踏まえて決定した避難所や避難経路、及び津波の被害想定水域、更に土砂災害の危険区域等も含めてデジタル化した図面上に書き入れた、高精度のハザードマップを作成中です。

また避難経路や津波注意の標高を示す標識なども併せて設置する予定です。こうした成果を次回の避難訓練に反映させ、平成24年度中には防災計画の見直しを完成させたいと考えております。

■あま光ネット

(光ファイバー網による情報発信)

昨年度中に全町で運用を開始し、情報格差の解消や地上波デジタル放送の配信など、情報通信インフラは飛躍的に改善されたところです。今後は、これまで防災無線やチラシなどで周知していた情報を、IP告知やあまコミニティチャンネル(テレビ放送)を利用してリアルタイムで住民の皆様にお知らせできる様に移行して参ります。

あまコミニティチャンネルでは平日の日に、最新のイベント映像やこれまで保存されていた懐かしい映像などを繰り返し放映していますが、今後は放映する映像コンテンツの製作が大きな課題となっております。その改善策の一つとして、番組を製作できる人材の育成を狙いとした「町民ディレクター養成講座」を昨年末から開講しており、実際にこの講座を通して5本の5分番組が完成しております。町民ディレクターの活動は今後も継続し、併せて視聴者からの情報収集や手作り映像の投稿が気軽に出来るような体制を整備して、大手放送会社にはない住民同士のコミュニケーションで作り上げる海士独自のローカルチャンネルを目指したいと考えております。



■教育委員会関連

教育委員会は新年度、学校教育課の名称を教育総務課と改め、地域共育課と連携しながら「人間力溢れる人づくり」を推進します。教育総務課では学校教育課の方針を継承し、「学力向上への取組み」「読書活動の推進」「ふるさと環境教育の推進」の3つを重点施策とします。

保く高連携教育推進協議会は、24年度は親（PTA）の連携を図るための仕組みを整えることに力を注いで参ります。また教育総務課は行事の見直しも行い、子ども議会、立春日、成人式なども担当します。

地域共育課は、「人と人、人と地域をつなぐ」という想いのもと、各種施策、事業を展開します。特に新年度は、世界ジオパーク登録に向けての機運も高まっており、これを契機に地域を見つめ直すきっかけづくりを行い、我がとこ海士町に誇りが持て、地域の絆が深まる事業を実施して参ります。中央公民館、中央図書館とより一層連携を図り、一体的な取組みにより社会教育の充実を目指します。



中央図書館は23年度、図書検索システム導入や蔵書の増加が図られ、

推進体制も整備されました。新年度も文化・教育活動の拠点施設として、生涯学習の機会の提供や、本を通して人と人が触れ合える居心地の良い空間づくり、趣向を凝らしたイベント開催等により、住民サービスの向上に努めて参ります。また、小・中学校に司書を配置し、学校との連携をより一層図り、「島まるごと図書館」の推進力を強化します。

集落支援は今後、各課や関係機関と連携し、より具体的な支援が行えるよう体制を整備して参ります。なお24年度は支援地区を厳選し、買い物支援など具体的に支援要請の出ている地区を重点的に取り組んで参ります。

《島前高校魅力化プロジェクト》

23年度には、議員や住民の皆さんの後押しによって悲願の学級増が実現しました。今後の2学級維持に向けては、島前3町村内からの進学率を今の約60%から70〜80%程度へどう増やしていくかが課題となります。そのためには3町村揃っての中高連携の更なる推進や、高校生による地域活動や保護者も含めた戦略的PRが重要となります。地域での受け入れ体制づくりも喫緊の課題です。まず25年度には島外からの生徒数が寮の定員をオーバーする見込みであり、10人分程度の下宿先を確保する必要があります。島外からの生徒の親代わりとなる「島親」も20家族ほど必要となります。

《隠岐国学習センター》

23年度も早稲田大学や法政大学への合格者を出すなど、今までにはない進学結果が出るようになってきております。また、夢ゼミという独自の授業を通して、生徒たちの中に「地域の未来は自分達がつくるんだ」という志も育ってきております。今の借家では既に手狭になってきているため、移転も視野にいれながら、中学生も通えるよう24年度に試行を開始したいと考えております。学習センターへの国の補助は23年度で終わりとするため、24年度には法人格を取得し、経済的自立ができるよう、島の中学生向け学習ツアーなどの収益事業の展開や、ふるさと納税や寄付の仕組みづくりも模索して参ります。

魅力化プロジェクトを開始して5年が経ち、2学級化という当初の目標を実現し、一つの節目を迎えました。今後はこの成果が一過性の火花で終わることがないよう、持続可能な仕組みづくりを進めて参ります。次の10年を見据えた新たな魅力化構想の策定のため、ぜひ皆様のお知恵もお貸し頂ければと存じます。

(以上)